

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 30

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド 2022年4-6月期の運用状況と今後の見通し

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信（旧ティー・ロウ・プライス通信）では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。今回は、当ファンドの2022年4-6月期の運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

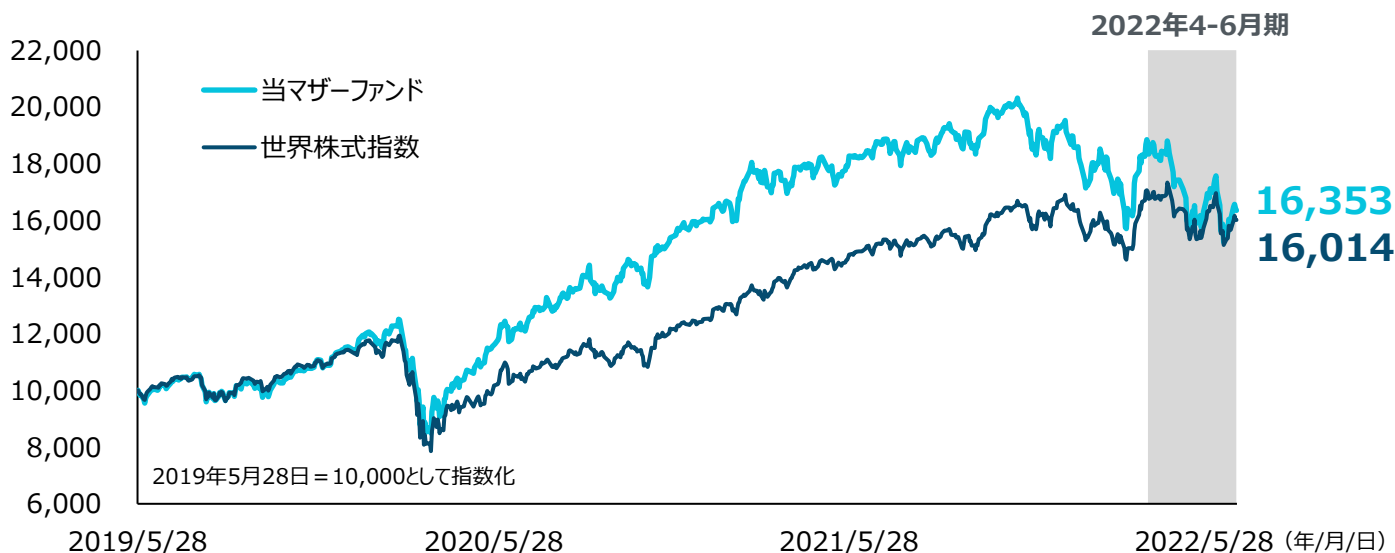


デイビッド・アイズワート
運用責任者

要旨

- 2022年4-6月期は、米国でのインフレ高止まりと金融引き締めによる景気後退入り懸念、中国のゼロ・コロナ政策による経済活動制限などが株式市場にマイナスに影響。
- 全セクターが下落する中、地政学的衝突による資源価格高騰でエネルギーセクターの下落率が相対的に抑えられた一方、バリュエーション水準が高かった情報技術セクターは最も下落する展開に。
- 市場は景気後退入りを織り込み始めており、バリュエーションも低下。企業の成長性やファンダメンタルズ等に基づくアクティブ運用の力を発揮できる局面が訪れており、当ファンドでは今後収益改善が見込まれるハイクオリティ成長銘柄の発掘・投資に努めている。

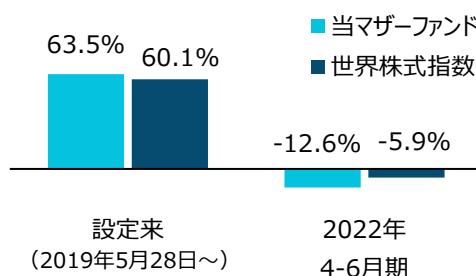
ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドのパフォーマンス（円ベース）



2022年4-6月期の当マザーファンドは-12.6%（信託報酬控除後、円ベース）となり、世界株式指数を下回りました。

コミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択によって個別要因で株価が上昇した銘柄への投資が相対的なプラスに寄与しました。一方、コロナ禍で急速に成長したものの、今後の成長鈍化が懸念されたeコマース関連銘柄や、景気の影響を受けやすい資本財・サービスなどの循環成長銘柄への投資が相対的にマイナスに影響しました。

期間別騰落率（円ベース）



期間：2019年5月28日（設定日）～2022年6月30日 出所：MSCIのデータをもとにティー・ロウ・プライス作成

・ 当マザーファンドは信託報酬（年率1.683%（税込））控除後の値を使用しています。世界株式指数はMSCIオール・カンTRIES・ワールド・インデックス（税引前配当再投資、米ドルベース）を円換算して応当日ベースで表示しています。

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2022年4-6月期の市場環境と投資行動

2022年4-6月期は、インフレの高止まりと米連邦準備理事会（FRB）による大幅な利上げ幅拡大を受けて、経済成長の鈍化および後退への懸念が市場で広がりました。また、多くの国では新型コロナウイルスとの共生が進み、旅行などの消費行動が拡大する一方で、中国では政府のゼロ・コロナ政策によって、一部主要地域で経済活動が大きく制限された状態が続き、グローバルで一様ではない環境となりました。

景気後退懸念の高まりによって、当四半期の世界株式は下落し、セクター別にみても全てのセクターが下落するなか、ロシア・ウクライナ危機による資源価格高騰がエネルギーセクターを下支えし、相対的に下落率は低くなりました。また、金利が上昇する局面で割高感が意識された情報技術セクターや、景気後退による広告需要や消費鈍化の懸念の影響を受けたコミュニケーション・サービス、一般消費財・サービスが大きく下落しました。

上記のような環境下、当ファンドでは、市場全体の下落によって魅力的な株価水準となった銘柄への投資を行うと同時に、成長見通しの不透明性が高まった銘柄の売却を行いました。具体的な銘柄は以下の通りです。

主な新規組入・追加投資した銘柄

■ セールスフォース・ドットコム（米国）

長引く景気低迷が企業のテクノロジー投資を押し下げるとの懸念から、株価は下落。これにより、バリュエーションが魅力的な水準になったと判断し、新規投資。市場で優位なポジションにあり、長期での成長余地を持つと予想。また業績は景気後退期でも相対的に安定感あり。

■ マスターカード（米国）

株価下落を受け、追加投資。テクノロジー強化への取組みと中国での事業拡大計画を評価。今後、経済活動が再開し、国境を越えた移動や旅行が増加した場合、恩恵を受けると見込む。

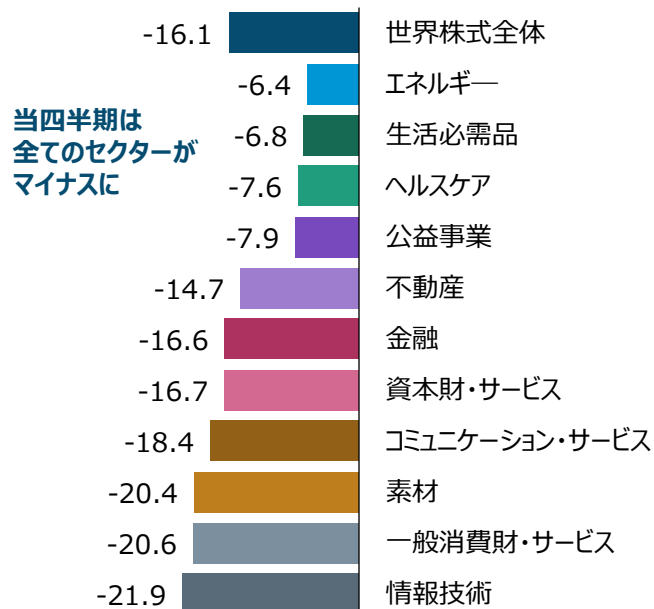
■ シャーウィン・ウィリアムズ（米国）

塗料、コーティング素材等製造企業で高いフリー・キャッシュフロー成長率と資本利益率を誇る。インフレによるコスト上昇が逆風となるも、建築用塗料の需要増加などを受けて価格決定力を有する同社にはインフレの影響は比較的小さいと見込む。

■ EOGリソース（米国）

主に米国で原油・天然ガスの探鉱、生産を行う。北米での大規模な生産設備と優れた経営陣を有しており、今後も油井完成や業務効率向上から優位性があると見込み、不透明感の強いウクライナ情勢に対するリスクヘッジを目的に追加投資。

セクター別株式指数騰落率（米ドルベース）



期間：2022年3月31日～2022年6月30日 出所：ファクトセットを通してMSCIのデータを取得してティー・ロウ・プライスが算出（著作権はファクトセットに帰属します）。世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）を、セクター別指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス内の業種別指数（米ドルベース）を使用しています。

主な売却銘柄

■ ゼネラル・エレクトリック（米国）

景気後退入りした際のリスクを考慮し、ポジションサイズ調整のため、一部売却。引き続き、航空、ヘルスケア、再生可能エネルギーの中核事業は今後数年間で予想を上回る回復の可能性があるとの見込み、投資継続。

■ ナイキ（米国）

成長余地はあると見込む一方、中国事業の見通しが不透明なため、より確信度が高い企業への投資を優先するため全売却。

■ アップル（米国）

これまでの株価上昇で相対的に割高となったため、ポジション調整のため一部売却。引き続き安定した「iPhone」の需要や中国でのシェア拡大、大規模な研究開発等を考慮すると成長余地は残っていると判断。

■ ユナイテッドヘルス・グループ（米国）

足元までの株価上昇を受けて利益確定のため、一部売却。引き続き米国におけるマネージドケア業界内での優位性と持続的な成長性を評価し、投資継続。

ご参考：2022年3月末と2022年6月末の組入上位20銘柄の比較

景気後退懸念が膨らむなか、様々なリスク要因を注視しつつ、業績に安心感がある銘柄や個別の成長要因を有する銘柄に選別投資。テクノロジー関連など特定のセクターに偏ることなく、バランスを意識したポートフォリオを構築。

2022年3月末時点（組入銘柄数：83）				
	銘柄名	国	セクター	比率
1	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	5.9%
2	チャールズ・シュワブ	米国	金融	4.8%
3	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	4.3%
4	エアバス	フランス	資本財・サービス	4.1%
5	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.9%
6	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.1%
7	アップル	米国	情報技術	2.5%
8	マイクロソフト	米国	情報技術	2.5%
9	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.4%
10	アマデウスITグループ	スペイン	情報技術	2.3%
11	エクスペディア・グループ	米国	一般消費財・サービス	2.3%
12	アシュテッド・グループ	英国	資本財・サービス	2.3%
13	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	2.1%
14	マスターカード	米国	情報技術	2.1%
15	ダーウェント・ロンドン	英国	不動産	1.8%
16	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	1.8%
17	シグネチャーバンク	米国	金融	1.8%
18	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	1.8%
19	ウェスタンアライアンス・バンコブ	米国	金融	1.7%
20	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	1.7%

2022年6月末時点（組入銘柄数：78）				
	銘柄名	国	セクター	比率
1	チャールズ・シュワブ	米国	金融	4.8%
2	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	4.2%
3	エアバス	フランス	資本財・サービス	4.1%
4	マスターカード	米国	情報技術	3.9%
5	ロンドン証券取引所グループ	英国	金融	3.8%
6	TモバイルUS	米国	コミュニケーション・サービス	3.2%
7	ユナイテッドヘルス・グループ	米国	ヘルスケア	3.1%
8	第一三共	日本	ヘルスケア	3.1%
9	アマデウスITグループ	スペイン	情報技術	2.6%
10	マイクロソフト	米国	情報技術	2.3%
11	フェラーリ	イタリア	一般消費財・サービス	2.3%
12	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	2.3%
13	リパティ・メディア	米国	コミュニケーション・サービス	2.2%
14	ウェスタンアライアンス・バンコブ	米国	金融	2.0%
15	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	2.0%
16	セールスフォース・ドットコム	米国	情報技術	2.0%
17	イーライリリー・アンド・カンパニー	米国	ヘルスケア	1.8%
18	シャーウィン・ウィリアムズ	米国	素材	1.8%
19	ホワジュー・グループ (現：Hワールド・グループ)	中国	一般消費財・サービス	1.8%
20	ゼネラル・エレクトリック	米国	資本財・サービス	1.7%

比率が上昇した銘柄

比率が下落した銘柄

- ・ ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
- ・ セクターは世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・ 上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

注目しているセクターについて

コミュニケーション・サービス



新型コロナウイルス蔓延による行動変容は永続的なものとなり、動画配信サービスの利用が定着したことで、景気による需要の波はあるものの、デジタル広告事業への追い風は続くと考えられています。こうした長期トレンドにおいて変化の正しい側に立つ企業を見極め、投資すると同時に、伝統的なメディア企業でも魅力的なリターンを提供すると考えられる企業に選別投資しています。

具体的な企業例

- デジタルメディア普及の恩恵を受ける優位なポジションに位置する企業：アルファベット（米国）、テンセント・ホールディングス（中国）
- 伝統的なメディアでも独自の要因で投資妙味があると考えられる企業：TモバイルUS（米国）、リバティ・メディア（米国）

金融



想定よりもインフレが長期化し、金利上昇ペースも早いことから、金融セクターの一部には恩恵があると考え、ファンダメンタルズを精査しつつ、投資妙味があると考えられる銘柄への投資を継続しています。

具体的な企業例

- ポートフォリオにおける他銘柄との相関が低く、ボラティリティ上昇局面で恩恵を受ける証券取引所：ロンドン証券取引所グループ（英国）、CMEグループ（米国）
- 金利上昇の恩恵を受けると見込まれる証券会社、米国地方銀行：チャールズ・シュワブ（米国）、ウェスタン・アライアンス・バンコプ（米国）、シグネチャー・バンク（米国）
- 過小評価されていると考える新興国の銀行：アクシス銀行（インド）、HDFC銀行（インド）

一般消費財・サービス



eコマースの普及により、同セクター内で勝者と敗者の二極化が進む中、バリュエーションに留意しつつ、変化の正しい側に立つ質の高い企業に投資しています。

具体的な企業例

- 強力な販売チャネルと顧客層、質の高い商品を持つ企業：プラダ（イタリア）
- 足元で株価が大きく下落したeコマース関連企業：アマゾン・ドット・コム（米国）、メイトウアン（中国）、マガジネ・ルイーザ（ブラジル）
- 経済活動正常化が進む局面で恩恵を受ける企業：ホワジュー・グループ（中国）、トレインライン（英国）、エクスペディア・グループ（米国）

今後の見通しと運用方針

バリュエーションはコロナ前の水準まで調整、インフレ鈍化の兆しも

2022年初頭から、インフレ率の上昇と高止まり、金融引き締め、地政学的リスク、新型コロナウイルスなどのリスク要因からグロース株は軟調な推移が続き、2022年4-6月期には、FRBの急速な金融引き締めによって市場に景気後退懸念が広がり、需要減退や投入コスト上昇のリスクが嫌気された企業や業績予想を引き下げた企業の株価を中心に大きく下落する局面となりました。全体として株式市場のバリュエーションは調整され、株式市場の割高感は薄れましたが、金利の変動は引き続き激しく、相場の底入れについては判断が難しい状況にあります。しかし、6月30日に発表された5月の米国のコアPCE指数（食品とエネルギーを除く）の伸び率は3か月連続で縮小し、一方で、物価上昇が落ち着く兆しも見られ始めています。インフレ懸念が和らぐことになれば、FRBの金融政策余地確保に繋がり、株式市場の焦点はマクロ要因から個別企業に移る可能性があると考えています。

個別の成長要因を精査し、潜在的な株価上昇余地を有する企業を発掘

上記のような環境下、ファンダメンタルズやキャッシュフローの成長などに基づく企業評価の重要性が再び高まっており、アクティブ投資家にとって魅力的な投資機会を提供すると考えています。当運用チームは、グローバルなリサーチプラットフォームを活用し、丹念なファンダメンタルズ分析を行うことによって、企業固有の成長要因を見極め、まだその成長性が株価に織り込まれていないと考えられる企業に投資することを目指します。また、特定のスタイルに偏ることなく、持続成長銘柄や循環成長銘柄、ディフェンシブ銘柄など幅広い分野からハイクオリティ成長企業への投資機会の発掘に注力しています。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解消することが受益者のために有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。			
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		運用報告書	年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込受付の中止および取消	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消することがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
				課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率			
	1億円未満	3.30%(税抜3.0%)	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)			
	5億円以上	0.55%(税抜0.5%)		売買委託手数料等	組入の有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
信託財産留保額	ありません。				

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

分配金の留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニー傘下のスタンダード・&・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身で判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
（交付目論見書）の
ご請求は

野村證券

商 号：野村證券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice

商 号：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会